

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 38

基本施策 健全な行財政の推進
構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	継続的な行政改革の推進	B
施策2	職員力・組織力の強化	B
施策3	健全で柔軟な財政運営	B

成果指標

指標	内容	令和2年度 目標	令和元年度末 実績	単位	令和元年度の成果の検証
	この基本施策に関連する成果指標は、ありません。				

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	<ul style="list-style-type: none"> 「人口減少対策」「地方創生」「災害対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応が求められている。 財政運営については、地方交付税や国県支出金などの依存財源比率が高く自主財源の確保が難しい状況にある。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 各種施策の効率化、既存事務・事業の見直しや公共施設再編計画の着実な実行により経営資源を確保し、一層の有効活用と重点施策への適正配分するとともに、職員一人一人の資質を高め、組織全体の能力の向上を図る必要がある。 財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計の健全運営が求められている。

社会情勢・市民ニーズの変化

令和元年の福井県の経済情勢は、緩やかに拡大しつつある、又は、拡大に向けたテンポが緩やかになってきているとの判断であったが、令和2年に入って、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっており、足下ではさらに下押しされ、厳しい状況にあり、市税の増収は期待できない。

北陸新幹線の敦賀開業と中部縦貫自動車道の県内全線開通を控え、本市においては、「道の駅 荒島の郷」と「大野市富田産業団地」の整備が進んでいる。農林産物などを供給することを目的に設立された「道の駅産直の会」では、6次産業化への取組などを学ぶ研修会が開催されるなど、道の駅の開駅に向けた活動が活発になっている。

団塊の世代が後期高齢者となる超高齢化社会が着実に進行している。

現在の「現状」と「課題」

現状	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況に関しては、市税の急激な増加は見込めず自主財源比率が低く、地方交付税や国県支出金等の依存財源の影響を受けやすい状況である。一方で、社会保障関係費の経常経費が着実に増大している。そんな中、市債の借入額を抑制し、市債残高は減少している。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 「人口減少対策」「少子化・高齢化対策」など様々な行政課題が山積する中で、人口減少時代にふさわしい、効率的かつ分かりやすい行政の仕組みづくりが求められている。 全職員が行政の基本に立ち、限られた財源の中で、全ての事務事業についてゼロベースで見直しを行い、全庁的な視点に立ち事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化と更なる効率化を図ること、また、変化する時代の中で、直面する課題に柔軟かつ適切に対応することが求められている。 財政運営については、市税の適正な賦課、一層の収納額の確保とともに、特別会計、企業会計の健全運営が求められている。

基本施策の「成果」

成果	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設について、健康づくり活動や文化活動を目的とする施設や余暇を楽しむ施設など利用目的により、使用料を改正した。また、年間パスポートの発行など利用促進策を新規に設けた。 市が団体等の運営に対して交付する補助金について、成果等を検証し、団体との協議を行い、廃止、減額、増額、補助要綱の制定・改正、補助金の終期の設定などの方針を決定し、当初予算案に反映した。 簡易水道事業と下水道事業について、経営・資産等の状況の正確な把握、弾力的な経営等を図るため、令和2年4月1日から公営企業会計に移行した。 市税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、上下水道料金について、納付機会の拡大と納付期限内の収納率の向上を図るため、令和2年4月からコンビニ収納をスタートした。
----	--

改善点

変化する時代の中で、直面する課題に柔軟かつ適切に対応するとともに、財政の健全性を確保する取組を推進し、人口減少、高齢化社会にふさわしい、簡素で効率的かつ分かりやすい行政の仕組みづくりを引き続き進めていく。

企業誘致や定住促進などの各種施策を展開し、安定的な自主財源の確保に取り組む。また、ふるさと納税制度を活用し、全国に向け越前おおのブランドの特産品を広く情報発信することで、本市の認知度と魅力度の向上を図り、より多くの寄付金を集める。一方で、職員一人一人が、常にコスト意識、問題意識を持って経費の節減や施策立案に努める。また、大きな財政需要については、国県、財団などの補助交付金・助成金はもとより、既存の基金や交付税措置のある有利な起債をできる限り有効に活用するなど、一層の行財政改革に取り組み、堅実でかつ効率的な財政運営に努める。

職員の働き方改革を推進し、業務の効率化を図り生産性の向上につなげる。